

対しては、欧州各国とも概して協力的態度を示している。ホルトロップ・オランダ銀行総裁は6月の国際決済銀行総会において、短資移動対策としての国際協力の成功を賞讃するとともに、短期金利調整の努力が今後は長期資金金利にも向けられるべきことを強調し、さらに欧州資本市場を近代化する必要性を力説している。これと時を同じくして、フランスでは、このほど投資金融専門家委員会が設立され資本市場の合理化に着手したことが注目される。

カナダの国際収支緊急対策

カナダ政府は6月24日、最近の同国の外貨準備の急減に対処するため、一連の国際収支緊急対策を発表した。

緊急対策の内容

(1) 新公定歩合の設定

従来3ヵ月もの財務省証券平均入札利回りの $\frac{1}{4}$ %高に自動的に決定されていた公定歩合を、今後カナダ銀行が独自に設定することとし、さしあたりこれを6%とする。ただしカナダ銀行が財務省証券を売買する際の金利は平均入札利回りの $\frac{1}{4}$ %高とし、これが6%をこえる時は6%とする。

(2) 輸入賦課金(surcharge)

各種食品、鉄鋼、機械など499品目について5%、自動車、家具、陶磁器、衣類、ラジオ、TVなど102品目について10%、酒類、香水、宝石など53品目について15%の臨時輸入賦課金を課す。これらの品目は昨年中の総輸入額5,784百万ドル(カナダ・ドル、以下同様)のうち、それぞれ2,300百万ドル、650百万ドル、150百万ドルを占めており、輸入の半分以上がこの賦課金の対象となるわけである。

(3) 旅行者持帰り品の免税限度引下げ

旅行者の持帰り品に対する免税限度を、米国以外からの場合年1回300ドルから年1回100ドルへ、米国からの場合年3回各100ドルから年3回

各25ドルへそれぞれ引き下げる。

(4) 各種の外貨借入

総額1,050百万米ドルの外貨借入を実施。その内訳はIMFから300百万米ドル(英ポンド100、ドイツ・マルク、フランス・フラン各80、ベルギー・フラン、オランダ・ギルダー各20百万米ドル相当額)の借款、ワシントン輸出入銀行から400百万米ドルのクレジット・ラインの設定、米国連邦準備銀行と250百万米ドルの米ドル、カナダ・ドル売買協定、英蘭銀行から100百万米ドルの借款。

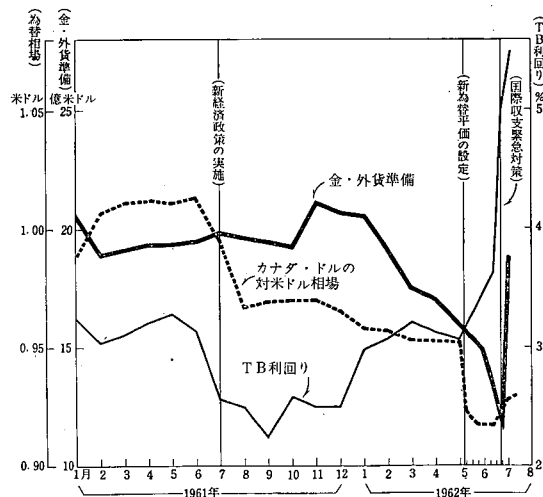
(5) 財政支出の削減

財政支出を年間250百万ドル削減する特別計画を決定。なお今年4月にはじまる会計年度においては、当初歳出6,525百万ドル、赤字745百万ドルが計上されていた。

(6) 為替基金のカナダ・ドルの積立て

本年4月以降の外貨準備の減少に見合う為替基金のカナダ・ドル残高の増加分は、通常の財政支出のためには使用せず、もっぱら外貨の購入のみに充当する。

カナダの金・外貨準備、対米ドル為替相場、市中金利



(注) TBは3ヵ月もの平均入札利回り、公定歩合はこれの $\frac{1}{4}$ %高。

今回の措置の背景

昨年6月、カナダは失業者の吸収と過度の外資依存の是正を目的とする一連の新経済政策を発表したが、これは赤字財政と低金利政策による国内

産業の振興と、為替基金の市場操作によるカナダ・ドルの実質的引下げをその軸としたものであった。しかしこのような新経済政策は、昨年末来カナダ・ドルの対米ドル・ディスカウントの拡大をねらったカナダ・ドルの思惑売りを惹起し、これに対する為替基金の買いささえを主因に、カナダの金・ドル準備は前図のように昨年10月の21億ドルから本年4月末には16億ドルへ低下した。

カナダ政府はかかる外貨準備の急減に対処するため、本年5月2日、これまで11年余にわたって維持されてきた屈伸為替レート制を廃止して対米ドル0.925カナダ・ドルの固定レート制に復帰した。これはカナダ・ドルの固定によって思惑的短資流出を防ぐとともに、その実際上の切下げにより貿易収支の改善をはかり、かつIMF体制への復帰によつて不時の場合のIMF借入を可能にすることを目的としていた(本誌5月号参照)。しかしその後も短資の流出はやまず、金・外貨準備は緊急対策実施時には11億ドル台に落ち込み、カナダ・ドル相場は6月21日現在0.9175の米ドルと、IMF規約による下限(0.91575米ドル)に接近するに至った。6月18日に行なわれた総選挙では、与党たる進歩保守党は一挙90議席を失って過半数を割ったが、このことは現在の危機を乗り切るべき強力な政策の実行をますます困難にするものとして、カナダ・ドルの思惑売りに拍車をかけた。カナダ銀行はかかる事態をみて急拠引締めに転じ、市中金利は本年4月までの3.0~3.1%から5月末には3.5%、6月末には4.9%へと急騰した。

今回の緊急対策は、以上のような外貨準備の急減にかんがみ、カナダ政府が昨年6月来の新経済政策を全面的に修正して、①中央銀行のイニシアチブによる高金利の設定、②各種関税の一時的引上げ、③財政赤字の削減、④IMFその他からの借款など、各種の手段を総動員して外貨危機に対処することを明らかにしたものである。

今後の問題

以上の緊急措置により、カナダの金・外貨準備は6月末現在1,809百万米ドルと最低点から700百

万米ドル(ワシントン輸出入銀行分を除く前記借款が主体)あまり増加、ニューヨーク市場のカナダ・ドル相場は25日0.9234米ドルとかなりの反騰を示し、以後7月上旬現在で0.925米ドルの平価を若干上回る水準にある。また経常収支の赤字は前記輸入賦課金(注)により200百万ドル、旅行者持帰り品の免税点引下げで100百万ドル、計300百万ドル程度の減少、財政赤字も輸入賦課金と支出削減で計450百万ドル程度の縮小が見込まれる。

(注) カナダの輸入賦課金問題を討議するGATT緊急理事会は7月11日開かれたが、カナダ側は本措置が緊急かつ暫定的な国際収支悪化対策である旨を強調したにとどまり、ウエーバー(輸入制限の特恵)の申請は今秋のGATT総会で行なわれることになった。

しかしながら、昨年6月の新経済政策から今回の国際収支緊急対策に至る一連の変転は、根本的には過度の外資依存によるカナダの産業構造のゆがみ(本誌昨年7月号および本年5月号参照)、すなわち内需振興による失業問題の解決(国内均衡優先)か高金利による外資流出の防止(国際均衡優先)かという、カナダの宿命的なジレンマを具現したものであり、このような矛盾は今回の措置によってさらに明瞭にクローズ・アップされるであろう。高金利政策への転換により、カナダ国内においては景気の先行きと失業問題のいっそうの深刻化はやくも憂慮されている。

他方わが国のカナダ向け輸出(昨年中117百万米ドル)は、その大部分が今回の輸入賦課金の対象となっており、これによってかなりの影響が懸念されている。カナダ向け輸出が総輸出の20%を占める米国の場合も、同国の国際収支改善が緊急の問題となっているおりから、今回のカナダの措置に大きな関心を示している。

なおカナダ銀行の公定歩合は、前記のように1956年11月以降財務省証券平均入札利回りの $\frac{1}{4}$ %高に自動的に設定されていた。この同国独特の公定歩合決定方式は、金融政策上における公定歩合の機能に関する論議の一つの焦点であったが、今回これが財務省証券金利と一応分離されたのは、短資対策としての公定歩合政策の重要性をあらためて明らかにするものであったといえよう。